



資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2013年1月～2013年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行

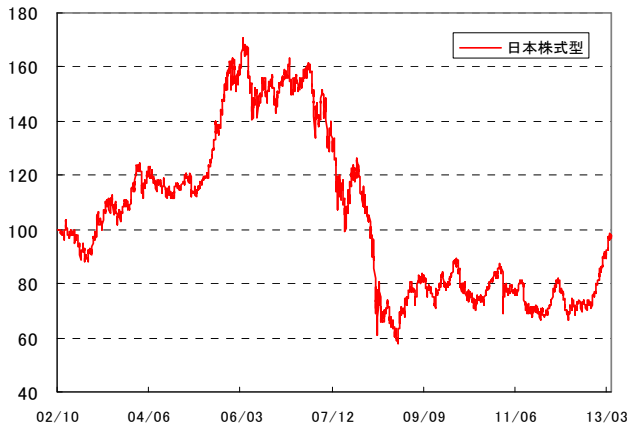


〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	6.05%	19.26%	35.17%	19.72%	12.10%	▲2.88%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	6.47%	20.41%	37.44%	22.69%	18.82%	14.14%
TOPIX	6.05%	20.34%	40.31%	21.11%	5.71%	12.34%

*設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数90)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.30%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.84%
オリックス	3.20%
三井物産	3.14%
伊藤忠商事	3.07%
アイシン精機	2.47%
本田技研工業	2.38%
トヨタ自動車	2.21%
日産自動車	2.09%
JXホールディングス	2.06%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	13.26%
銀行業	10.32%
情報・通信業	9.81%
電気機器	8.63%
卸売業	8.59%
化学	7.88%
医薬品	5.94%
小売業	4.22%
機械	3.89%
その他金融業	3.80%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.59%	4.90%
情報・通信業	9.81%	6.13%
その他金融業	3.80%	1.16%
化学	7.88%	5.63%
輸送用機器	13.26%	11.15%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.51%	4.17%
電気機器	8.63%	11.44%
不動産業	1.04%	3.60%
陸運業	2.32%	4.41%
鉄鋼	0.00%	1.57%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

3月はTOPIXで6.1%の上昇となりました。市場予想を上回る米国経済指標の改善や黒田日銀総裁の就任で金融緩和拡大への期待が高まり、円安も進行したことで、国内株式市場の上昇基調が継続しました。また安倍首相によるTPP交渉への正式参加表明や政府からの要請を受け春闘の労使交渉で賃上げの動きが見られ、好感されました。月の後半はキプロスの金融問題に端を発した欧州情勢の不透明感が市場の重しとなって株式市場は一進一退となり、高値圏で揉み合う展開でした。追加金融緩和策を織り込み、長期・超長期金利の下落も顕著に見られました。

業種別では、値上がり率上位5業種がその他金融業、小売業、倉庫・運輸関連業、不動産業、陸運業でした。資産効果による消費回復期待や不動産、含み資産価値上昇への期待から、内需株が買われ大きく上昇しました。下位5業種は鉄鋼、石油・石炭製品、パルプ・紙、水産・農林業、非鉄金属で、中国が不動産引き締め政策に転じたことから商品市況が軟調に推移し、素材関連が低調でした。

政府は景気浮揚を最優先に今後も政策を具体化してくると思われ、世界景気をけん引する米国経済が堅調なことから、強含みの展開は続くと考えています。ただし、年初来で高まってきた世界景気の回復期待に対しては、欧州情勢や中国をはじめとした新興国経済の伸び悩み等でスピード調整はありうると考えます。市場は政策への期待先行で反応していますが、今後は業績面での選別が強まると思われます。足元の円安基調が継続し、成長戦略に向けた政策が具体化されれば、日本企業の国際競争力を再評価する動きが世界的に出てくると期待しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	6.51%	20.46%	34.64%	18.09%	13.42%	6.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2013年3月29日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	6.93%	21.84%	37.38%	21.28%	20.71%	24.78%
TOPIX ^(※)	6.05%	20.34%	40.31%	21.11%	5.71%	▲11.83%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	20.7%	6	金属製品	5.6%
2	機械	11.7%	7	医薬品	5.3%
3	化学	10.4%	8	銀行業	4.7%
4	建設業	6.1%	9	鉄鋼	4.5%
5	情報・通信業	5.9%	10	輸送用機器	3.5%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:84)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.6%	中堅医薬品メーカー。2013年3月期で5期連続の増配計画。
2	東京応化工業	東証一部	化学	2.3%	半導体用フォトレジスト最大手。2013年3月期で3期連続の増配計画。
3	日本電設工業	東証一部	建設業	2.3%	鉄道電気工事の大手。整備新幹線、東北縦貫線など大型プロジェクト多数。
4	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.1%	小型モーターで世界トップ。2013年2月に200万株(発行済み株式総数の5.02%)の自己株消却を発表。
5	天馬	東証一部	化学	2.1%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円計画。
6	積水樹脂	東証一部	化学	2.1%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
7	長府製作所	東証一部	金属製品	2.1%	石油給湯器・暖房機の大手。保有する現預金・有価証券は時価総額を超える。
8	日本新薬	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。無借金経営で財務は健全。中期パイプラインも充実。
9	フジメディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	2.0%	民放キー局の一角。2013年3月期で3期連続の増配計画。
10	アマノ	東証一部	機械	2.0%	就業時間管理システム世界最大手。目標総還元率は60%と高い。

市場区分	比率
東証一部	89.2%
東証二部	1.7%
JASDAQ	0.9%
その他市場	5.5%
現金・その他	2.7%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

<運用コメント>

当ファンドの3月のパフォーマンスは、+6.93%でした。株式市場が上昇基調で推移する中、市場とほぼ同水準の収益を確保しました。プラスに貢献した主な銘柄は、応用地質、関東天然瓦斯開発、セイノーホールディングスです。地質調査で最大手の応用地質は、国内でのメタンハイドレート産出報道を機に今後のビジネスチャンスの拡大期待で株価は大幅に上昇しました。千葉県で天然ガスを産出する関東天然瓦斯開発も、同報道で国内の資源開発関連銘柄が物色される中、同社の株価も上昇しました。路線トラックのセイノーホールディングスは、2月末のPBRが0.44倍と割安度が高く、2013年3月期業績の上方修正も寄与し割安度に着目した見直し買いで評価されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、高周波熱錬、大阪製鉄、ニチレキです。自動車部品や建築材の高周波熱錬と道路舗装の改質アスファルト乳剤のニチレキは、2月の株価がともに堅調な展開となり、当月の株価は小幅な調整となりました。新日鉄住金系の電炉メーカーの大阪製鉄も、株価は昨年10月の安値から2月末までに約50%上昇し、足元は踊り場局面となりました。

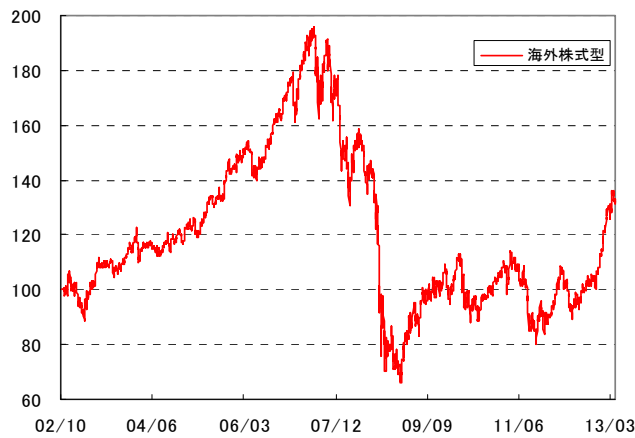
当月の株式市場も引き続き上昇しましたが、当ファンドで全く保有のない倉庫・運輸関連(月間騰落率: +15.58%)、その他金融業(+16.10%)、不動産業(+15.11%)などの業種が大幅に上昇するなど、当ファンドにとって市場環境はたやすいものではありませんでした。当ファンドは「割安で、財務内容が良く、株主還元への期待度が高い」銘柄で構成されています。これらの業種にはこの基準に合った銘柄が乏しいため、現在は組入れを行っていません。こうした環境下、市場と同水準の収益を確保できたのは、個別銘柄の選択によるものでした。これからも市場環境に惑わされることなく、銘柄選別の基準を頑なに守り、着実なパフォーマンスの向上に努めてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	3.61%	15.54%	29.61%	25.24%	21.46%	32.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年3月1日)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	3.90%	16.47%	31.46%	28.09%	29.05%	18.97%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	4.11%	16.83%	32.18%	29.15%	30.98%	31.02%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.2%
イギリス	9.6%
カナダ	4.8%
スイス	4.5%
オーストラリア	4.0%
フランス	3.9%
ドイツ	3.7%
スウェーデン	1.5%
オランダ	1.3%
香港	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.6%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.3%
銀行	7.6%
資本財	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.9%
素材	6.2%
ソフトウェア・サービス	6.1%
各種金融	4.9%
保険	4.3%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,262)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.6%
EXXON MOBIL CORP	1.6%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
GOOGLE INC-CL A	0.9%
MICROSOFT CORP	0.8%
PFIZER INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、米経済回復への期待から上昇しました。

米国株式市場は好調な米雇用統計や鉱工業生産指数により、上昇して始まりました。その後、景気回復のペースが鈍化しているとの見方から弱含む局面もありましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)において積極的な金融緩和策継続の意思が確認されたことが好材料となって、堅調に推移しました。月末にかけては、米景気回復への期待とユーロ圏のキプロス支援に対する懸念が交錯し、一進一退の展開となりました。

欧州株式市場は市場予想を上回るユーロ圏製造業PMI指数が好感され、上昇して始まりました。その後、米小売売上高や鉱工業生産指数の改善を受けて景気回復期待が高まったことやユーロ圏財務相会合においてキプロス支援の合意が成立したことで上昇幅を拡大しました。しかし、月末にかけてはイタリアの政情不安やキプロス支援策の影響を受けた金融機関からの預金流出が懸念材料となり、軟調に推移しました。

結局、NYダウは14,578.54ドルで終了し、+3.73%の上昇、ナスダックは+3.40%の上昇、SP500は+3.60%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,795.31で終了し、+0.69%の上昇。フランスCAC指数は3,731.42で終了し+0.23%の上昇、イギリスFT100指数は6,411.74で終了し+0.80%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.99%	5.79%	19.72%	14.46%	6.50%	8.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	6.45%	21.33%	17.01%	4.13%	3.82%
ベンチマーク収益率	6.81%	22.11%	18.22%	4.93%	4.69%
差異	0.36%	0.78%	1.21%	0.80%	0.87%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

* 設定日2001年10月17日

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.62%
1~3年	28.76%
3~7年	33.77%
7~10年	11.85%
10年以上	23.40%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数422銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	1.13年
2	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.38年
3	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.63年
4	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.88年
5	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	3.13年
6	US TREASURY N/B	2.5%	アメリカドル	2.09年
7	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	1.76年
8	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.38年
9	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	2.13年
10	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	2.63年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	40.95%
2	ユーロ	40.05%
3	イギリスポンド	7.66%
4	カナダドル	2.71%
5	オーストラリアドル	1.58%
	その他	5.45%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、米国での景気回復を示唆する経済指標の発表を背景に米国を中心に上旬は軟調な動きとなりました。その後、キプロスへの支援策をめぐる混乱などに伴う欧州債務問題に対する懸念を受けて安全資産としての債券に買いの動きが強まり、概してユーロ圏、米国ともに下旬にかけて堅調な展開となり、月間ベースでもユーロ圏では堅調な展開となり、米国ではやや堅調な動きとなりました。

為替市場は、上旬は、日銀の新体制による金融緩和の強化への期待感や1月の日本の経常赤字が大幅なものとなったこと、また、米国雇用者数の市場予想を上回る増加に伴う米国景気回復への期待感や、ECB(欧州中央銀行)が政策金利引き下げを見送ったことから、円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安基調となりました。その後、円はキプロスへの支援策をめぐる混乱などに伴う欧州債務問題に対する懸念を受けて下旬にかけて円高基調となりましたが、月間ベースで対ドルでは円安、対ユーロでは小幅な円高、他の主要通貨に対しては方向感の出ない動きとなりました。

結果として、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比でやや上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲3.12%	1.59%	▲0.43%	▲1.33%	▲4.52%	▲28.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲3.06%	2.05%	0.44%	0.43%	0.70%	▲13.97%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド名	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	92.5%
ユニテッド日本債券ベビー	4.5%
現金等	3.1%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	野村不動産オフィスファンド投資法人	-	2.48%
2	日本ビルファンド投資法人	-	2.08%
3	大塚ホールディングス	医薬品	2.00%
4	大塚商会	情報・通信業	1.95%
5	京成電鉄	陸運業	1.94%
6	博報堂DYホールディングス	サービス業	1.80%
7	日本通運	陸運業	1.79%
8	東日本旅客鉄道	陸運業	1.79%
9	日本オラクル	情報・通信業	1.74%
10	東京瓦斯	電気・ガス業	1.74%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ナショナル・オイル・エル・バーコ	石油機器・サービス・販売	2.95%
2	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.69%
3	TJXカンパニー	一般小売	2.68%
4	ビーミス	資本財	2.65%
5	BMCソフトウェア	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.60%
6	フェデレーテッド・インベスターズ	金融サービス	2.58%
7	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.57%
8	ロス・ストアーズ	一般小売	2.56%
9	ペリサイン	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.54%
10	エイブリー・デニソン	化学	2.48%

<運用コメント>

<日本株式市場>

当月の日本株式市場は、欧州問題等の外部環境悪化により調整が大きくなる局面もありましたが、日銀の金融緩和期待を背景に上昇しました。月の前半は、2月の米国雇用統計が改善したことや1ドル95円を超える円安等を手掛かりとして上昇基調が続き、7日に、日経平均株価は12,000円台を回復しました。後半に入り、キプロスの銀行預金への課税により欧州全般へのリスクの波及が不安視されたことから下落する局面がありましたが、円安が支えとなり21日に、日経平均株価は12,650円となる月中の高値を付けました。その後は、じりじりと円高が進行したこと等で徐々に上値が切下がる展開となりました。その結果、月末のTOPIXは1,034.71ポイントとなり月間で+6.05%上昇し、日経平均株価は12,397.91円で引け、+7.25%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+7.92%の上昇となり、日経JASDAQ平均は+9.25%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、その他金融業、小売業、倉庫・運輸関連業等が挙げられ、市場を下回った業種は鉄鋼、石油・石炭製品、パルプ・紙等となりました。

<米国株式市場>

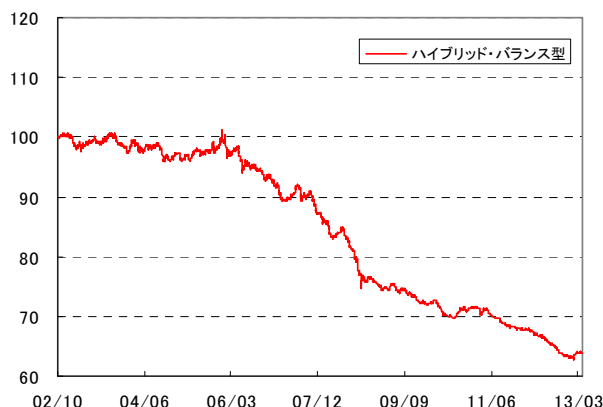
当月は、NYダウとS&P500種指数が市場最高値を更新し、米国株式市場は堅調となりました。8日に発表された2月の米国雇用統計では、非農業者部門の雇用者数が23万人超の増加となったことや堅調だった小売売上高等のマクロ経済指標が株式市場の追い風となりました。中旬に入ると、キプロスの銀行預金への課税により欧州全般へのリスクの波及が不安視されたことから、上値の重い展開となりましたが、総じて底堅く推移しました。月末にかけ、キプロス問題への懸念がやや後退したこと等からS&P500種指数が28日に史上最高値を付け、月末も高値圏で終了しました。(NYダウ:+3.7%、NASDAQ:+3.4%、S&P500:+3.6%、いずれも現地通貨建て)。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲0.03%	1.26%	▲0.98%	▲5.28%	▲11.58%	▲36.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.12%	1.76%	▲0.08%	▲3.63%	▲6.78%	▲15.29%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率	組入れ比率
アルファ戦略	70.0%
ベータ戦略	21.5%
キャッシュ代替	-
現金等	8.5%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの3月の騰落率は+0.12%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+9.3円、ベータ戦略が+7.3円となりました。

当月は、ややベースが鈍るものの、引続き円安と国内株高の流れとなりました。キプロス救済を巡る欧州情勢の不透明感から一時的に円高・株安となる局面もありましたが、日銀の強力な追加金融緩和期待を織り込む形で円安・株高となり、債券市場では金利が低下しました。

アルファ戦略では、日本株式市場でバリュー株よりグロース系の株式が優勢となったことから、クオンツ系のファンドが苦戦しました。「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」でも、同様にクオンツ戦略がマイナスリターンとなりましたが、ロングショート戦略が大きめのリターンとなったことからファンドではプラス寄与となりました。ベータ戦略では、主に、欧米の債券買いで利益を獲得した「トランストレンドスタンダードリスクシリーズトラスト」がプラス寄与となりました。「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」は、商品市場の限月間スプレッド戦略がプラス寄与となりましたが、月末にかけてとうもろこしが急落したこと等から、マイナス寄与となりました。

黒田日銀新総裁による強力な追加金融緩和により、中央銀行のバランスシート拡大競争で劣勢に陥っていた日銀が追いついてきました。リーマンショック後の先進国の株式リターンと比較しても、代表的な指数では日本株式の出遅れ感はほぼ修正されつつあります。日本株式の上昇スピードが速くなってきており、一旦は高値を付ける時期が近いと思われます。

足元では、値嵩株等指数寄与度の高い銘柄が堅調ですが、上昇ピッチが鈍るにしがたい、再びアルファ戦略の個別銘柄分析効果が回復すると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標にします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2008年1月7日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	3.17%	11.81%	25.77%	17.41%	12.00%	▲7.49%

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	3.34%	12.74%	27.75%	20.07%	19.38%
参考指数	3.58%	13.07%	27.98%	23.30%	24.72%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	7.17%	19.48%	41.12%	23.03%	17.60%
ベンチマーク収益率	6.99%	21.46%	41.77%	23.82%	13.05%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	組入比率	銘柄名	組入比率
銀行業	12.96%	トヨタ自動車	6.45%
輸送用機器	12.03%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.23%
電気機器	10.14%	アイシン精機	3.52%
情報・通信業	8.18%	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	3.12%
小売業	6.02%	オリックス	2.89%
不動産業	4.51%	三井住友トラスト・ホールディングス	2.61%
機械	4.27%	日本電信電話	2.58%
卸売業	3.90%	日立製作所	2.49%
食料品	3.57%	みずほフィナンシャルグループ	2.45%
化学	3.41%	住友不動産	2.45%

※業種分類は東証33業種分類による

年日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.19%	2.46%	2.43%	4.14%	10.95%
ベンチマーク収益率	1.08%	2.19%	2.12%	3.72%	8.70%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	組入比率	銘柄名	組入比率
国債	59.16%	317 10年国債	6.13%
地方債	0.00%	306 10年国債	5.63%
政保債	0.00%	33 30年国債	5.05%
金融債	0.00%	301 10年国債	4.94%
事業債	30.37%	88 20年国債	4.63%
円建外債	3.34%	105 20年国債	4.50%
MBS	0.76%	320 10年国債	3.41%
ABS	4.03%	310 10年国債	3.08%
		325 10年国債	3.01%
		13 30年国債	2.95%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.09%	12.95%	30.25%	32.76%	52.78%
ベンチマーク収益率	3.82%	15.18%	33.62%	36.12%	56.70%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター	比率
アメリカ	65.94%	店舗用不動産投資信託	35.22%
オーストラリア	13.00%	専門不動産投資信託	17.60%
フランス	5.74%	オフィス不動産投資信託	14.79%
イギリス	5.55%	住宅用不動産投資信託	12.87%
シンガポール	3.78%	各種不動産投資信託	12.47%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

国際株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.64%	17.60%	34.23%	22.46%	24.18%
ベンチマーク収益率	4.16%	16.99%	32.55%	29.99%	33.39%

(注)ベンチマークはMSCIロクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	48.82%	JUNIPER NETWORKS INC	3.14%
スイス	6.42%	UNITED TECHNOLOGIES CORP	2.46%
イギリス	4.75%	GILEAD SCIENCES INC	2.42%
パナマ	3.74%	AIA GROUP LTD	2.17%
ブラジル	3.66%	NESTLE SA (REGD)	2.04%
フランス	3.27%	STANDARD CHARTERD PLC	1.99%
ドイツ	3.05%	BOEING CO/THE	1.91%
スウェーデン	2.55%	PRECISION CASTPARTS CORP	1.90%
香港	2.17%	STATE STREET CORPORATION	1.87%
ケイマン諸島	2.11%	JPMORGAN CHASE & CO	1.83%

国際債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.34%	7.07%	22.56%	19.61%	16.81%
ベンチマーク収益率	1.47%	6.81%	22.11%	18.22%	15.53%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	組入比率	銘柄名	組入比率
ユーロ	39.77%	US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	11.06%
米ドル	36.08%	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.32%
英ポンド	5.84%	BUNDESREP. DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	2.43%
カナダドル	2.47%	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.20%
マレーシアリンギット	2.06%	US TREASURY N/B 1 03/31/17	2.02%
		BUNDESREP. DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23	1.82%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.74%
		BUNDESREP. DEUTSCHLAND 4.25 07/04/18	1.71%
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.69%
		BUNDESREP. DEUTSCHLAND 3.25 07/04/15	1.64%

＜運用コメント＞

【年日本株式マザーファンド】 外国人投資家買い、安倍政権や日銀への期待が背景となり、国内株式は続伸し、TOPIX(配当込み)は+6.99%となりました。月初は世界的な株高基調やTPP交渉への参加表明、日銀新総裁への期待感から外国人投資家を中心とした買いが入り、堅調な推移となりました。その後は株価上昇に伴う利益確定売りや欧州情勢への不透明感が株価の重石となりましたが、月間では大幅高となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+7.17%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.18%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、銀行業や情報・通信業などをオーバーウェイトし、陸運業や化学などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、新興国経済の失速懸念のある自動車や株価の上昇した東京海上ホールディングスなどを売却しました。一方、割安感のあるT&Dホールディングスや業績伸長が見込めるアイシン精機などを購入しました。

安倍新政権の丁寧な政権運営により、国内景気拡大への方向性が強まっています。中国景気の不透明感や欧州債務問題などのリスクに注意する必要がありますが、日本経済は回復方向にあると考え、収益面で割安有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.66%から0.55%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+1.19%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.10%アウトパフォーマンスしました。債券市場は黒田日銀総裁の就任により、基金オペアの増額や資産買入れの国債の残存年限長期化など一段の金融緩和が行われるとの期待が高まり、上昇しました。10年債利回りは月初は0.6%台後半でしたが、0.5%台半ばまで低下しました。

当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長期化し、その後は機動的に変更しました。3月末時点では、デュレーションを6.68年とし、インデックス対比短めとしました。国内事業債市場は、日銀の社債買切りオペ対象銘柄の利回りは、根強い需要と短期国債の利回り低下で低下しました。また、低格付け債や電力債は株高などにより信用リスクへの懸念が後退し、スプレッドの縮小が続きました。【国際株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+3.64%となり、ベンチマークであるMSCIロクサイ・インデックス(円換算)に対して▲0.52%アンダーパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果がプラスに寄与し、通貨配分効果、国別配分効果、業種別配分効果がそれぞれマイナスに作用しました。

銘柄選択効果では、資本財・サービス、ヘルスケアなどがプラスに寄与した一方、情報技術、金融などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、素材のアンダーウェイト、一般消費財・サービスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケア、生活必需品のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【国際債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+1.34%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.12%アンダーパフォーマンスしました。

＜債券＞ 英国債をアンダーウェイトにしました。また、ドイツ国債のデュレーションを長めにしました。

＜通貨＞ 米ドル対比でのユーロのウェイトをさらに減らした一方で、米ドルのウェイトを引き上げてニュートラルにしました。また、トルコリラやルーマニアレウといった新興国通貨のポジションを増やし、非ベンチマークであるタイバーツのポジションを組み入れました。

【海外REITマザーファンド】 3月のグローバルリート市場は上昇しました。主な上昇要因としては、①株式市場が全般的に上昇したこと、②各国中央銀行が金融市場に流動性を供給・維持して支えたこと、③足元、懸念は高まったものの欧州債務危機が管理可能との信頼感、④米国で債務上限引上げに関して最終的には合意がなされることの見方、⑤低コストでの資金調達を受けて不動産の取引が活況だったこと、などが挙げられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率 1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率 1.26%程度							
	海外株式型	年率 0.84%程度							
	海外債券型	年率 0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率 0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。